



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 兵機海運株式会社

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2352

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,228	△21.3	35	△69.1	△74	—	14	—
21年3月期	14,262	△7.8	113	△72.0	25	△92.6	△95	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1.18	—	0.8	△0.7	0.3
21年3月期	△7.98	—	△4.9	0.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 15百万円 21年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,865	1,765	16.2	147.81
21年3月期	10,405	1,637	15.7	137.13

(参考) 自己資本 22年3月期 1,765百万円 21年3月期 1,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	151	△246	85	1,047
21年3月期	△228	△1,166	1,379	1,057

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

23年3月期の1株当たり配当金の予想額については未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,000	10.9	130	—	60	—	40	—	3.35
通期	12,200	8.7	270	669.3	100	—	60	327.0	5.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

「I.S.LINES S.A.」「K.S.LINES S.A.」「K.S.ROKKO LINES S.A.」「K.S.MAYA LI」(社名) 除外 一社 (社名 NES S.A.)

(注) 詳細は、14ページ「連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,240,000株 21年3月期 12,240,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 298,526株 21年3月期 297,157株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,017	△13.6	29	△16.1	△23	—	41	—
21年3月期	12,756	△8.2	34	△87.4	24	△91.6	△94	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.44	—
21年3月期	△7.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,753	1,726	16.1	144.15
21年3月期	10,196	1,572	15.4	131.25

(参考) 自己資本 22年3月期 1,726百万円 21年3月期 1,572百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,000	15.4	100	—	50	—	30	—	2.50
通期	12,200	10.7	200	584.6	100	—	60	45.5	5.01

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報を前提に算出したものであり、将来の実績に影響を与える不確実な要因により実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外景気の回復を受け、輸出や生産の持ち直しによる緩やかな景気回復の傾向にあるものの、デフレや公共投資の大幅減少などの下押し材料もあり、設備投資や雇用拡大等、経済活性化への道筋は見えてこず、厳しい状況で推移いたしました。このような状況下におきまして、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、より「堅実な兵機」との信頼を得るべく事業展開を進めてまいりました。

海運事業にありましては、外航近海船の運賃市況の下落がなかなか戻らず、復荷の確保においても困難を極めました。内航鋼材輸送につきましても、その取扱量において本格的な回復の兆しが見えず、厳しい状況が続きました。

港運・倉庫事業にありましては、中国をはじめとするアジア新興国の活況を背景とするものの、物流コストの削減要望への対応といった厳しい営業環境の中、新たな神戸物流センター（平成22年5月本格稼働）を今後の営業戦略の基軸とし、自社設備を効率的に利用した物流一環作業体制の再構築の準備の下、新規営業開拓をすすめてまいりました。

これらの結果、年間取扱量は3,750千トン（前年比613千トン減 85.9%）と減少し、売上高においても11,228百万円（前年比3,033百万円減 78.7%）と減じ、74百万円（前年比99百万円減）の経常損失となりましたが、特別利益にて投資有価証券売却益を計上しましたので、当期純利益として14百万円（前期比109百万円増）を計上することができました。

当期における事業の種類別セグメントの営業状況は次の通りです。

海運事業

(イ) 内航事業・・・緩やかではありますが特殊鋼材等を中心に回復の兆しあるものの、鋼材輸送全般におきましては、公共事業の縮小や設備投資の鈍化により、建材や建設機械向けの鋼材需要が冷え込んでおり、内航事業の中核であります鋼材輸送においても低調な推移に留まりました。この結果といたしまして、取扱量が1,863千トン（前年比497千トン減 78.9%）と減少し、売上高におきましても4,682百万円（前年比1,786百万円減 72.4%）と厳しいものとなりましたが、経費削減に努めました結果、営業利益149百万円（前期損失27百万円）と減収増益になりました。

(ロ) 外航事業・・・東南アジアや中国への鋼材や建設機械等の往路貨物輸送の引き合いはあるものの、内需回復が見込めない状況下で復路貨物の手配に効率を欠く運航を余儀なくされたことと、国際間の過当競争による外航近海船の運賃低迷により、年間を通じて非常に厳しい状況が続きました。結果といたしまして、取扱量にあっては前年比で約1割強の増加をみたものの、近海市況の低迷の影響が大きく、売上高1,005百万円（前年比512百万円減 66.3%）、営業損失262百万円（前期利益88百万円）と大幅な減収及び損失を計上いたしました。

港運・倉庫事業

(イ) 港運事業・・・輸入雑貨、食品類の取り扱いを下支えとし、輸出鋼材等のアジア向けの輸出貨物等に伸張がみられましたが、総じて取扱量は低調に推移いたしました。また、デフレによる商品売価の低迷も相まって、物流コストの削減要望や運賃回収の遅滞等のリスクが高まる等、予断を許さない営業環境の下、補充人員の制限等の管理経費の削減に努めてまいりました。その結果といたしまして、売上高は4,635百万円（前年比536百万円減 89.6%）と減収になりましたが、営業利益では163百万円（前年比96百万円増 245.3%）と増益に転じました。

(ロ) 倉庫事業・・・ピッキング作業品や食品系の国内貨物等の基礎貨物の取り扱いを下支えに、堅調な輸出需要を背景とした機械類の輸出貨物や特殊鋼材の取り扱いに新規展開が見られたこともあり、取扱量は微増いたしました。しかしながら、物流コストの削減要望等もあり、売上高への反映は厳しい状況で推移いたします。その結果といたしまして、売上高は895百万円（前年比199百万円減 81.8%）となり、管理経費の削減にも取り組みましたが、営業損失16百万円（前期損失13百万円）と減収減益になりました。

その他事業

賃貸部門を担っております当部門の年間売上高は9百万円（前期比0百万円増107.1%）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、堅調な新興国経済を背景として、輸出品に対する生産の増加は続くものと思われませんが、デフレの長期化や内需拡大のない景気回復にあつては、設備投資と雇用創出に抑制力が働くと考えられることから、企業環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況下におきまして、内航事業にありましては、鋼材の需要回復が売上高回復のポイントと認識し、用船船主ならびに中継基地各社との共存共栄体制の下、新規営業展開等による取扱量の増加を図ってまいります。

外航事業にありましては、国際価格競争の激しい小型船近海市況において、新たにロシア航路を重点開発目標に本邦オーナー船社の自負をもって、安全性と安定輸送を目指したサービスを提供してまいります。

港運・倉庫事業にありましては、神戸物流センター（平成22年5月本格稼働）を営業の基軸とし、営業拠点の集約による経営の合理化と自営一貫物流体制の効果を十分に発揮できる収益体制を構築してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、当連結会計年度末には、1,047百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは151百万円（前年同期は228百万円の支出）の獲得となりました。

主な内訳は、減価償却費315百万円、仕入債務の増加144百万円等に対して、売上債権の増加165百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は246百万円（前年同期は1,166百万円の使用 76.0%減）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出400百万円、長期貸付金の実行による支出173百万円等に対して、投資有価証券の売却による収入294百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は85百万円（前年同期得られた資金は1,379百万円）となりました。

これは、短期借入金の純増加250百万円、長期借入れによる収入の増加1,500百万円に対して、長期借入金の返済による支出1,663百万円等があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	21.5	20.4	21.1	15.7	16.2
時価ベースの自己資本比率(%)	37.6	30.3	31.0	23.7	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	20.6	27.1	7.5		47.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.6	1.7	5.7		1.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当の基本的な方針は、配当と内部留保のバランスを考慮しながら株主各位への安定的配当を継続する事を基本としております。また、毎事業年度における配当は期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会としております。当事業年度の配当につきましては、当社のグループを取巻く環境が依然として不透明でもありますことから、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、事業の先行きが不透明なことから配当予定額は未定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、船舶所有子会社4社及び関連会社1社で構成され、内航海運、港湾運送、倉庫、外航海運、不動産賃貸等の事業活動を行っております。

当社のグループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（海運事業）

内航海運・・・当社の主力事業であり、主として国内の海上輸送業務を行っております。関連会社(株)吉美に姫路港での荷役の一部を委託しております。

外航海運・・・当社の外航海運は、船舶所有子会社4社の船舶を主として運航しております。

（港運・倉庫事業）

港運・・・・・・当社の事業であり、神戸・大阪・姫路港で主として輸出入貨物を取扱っております。

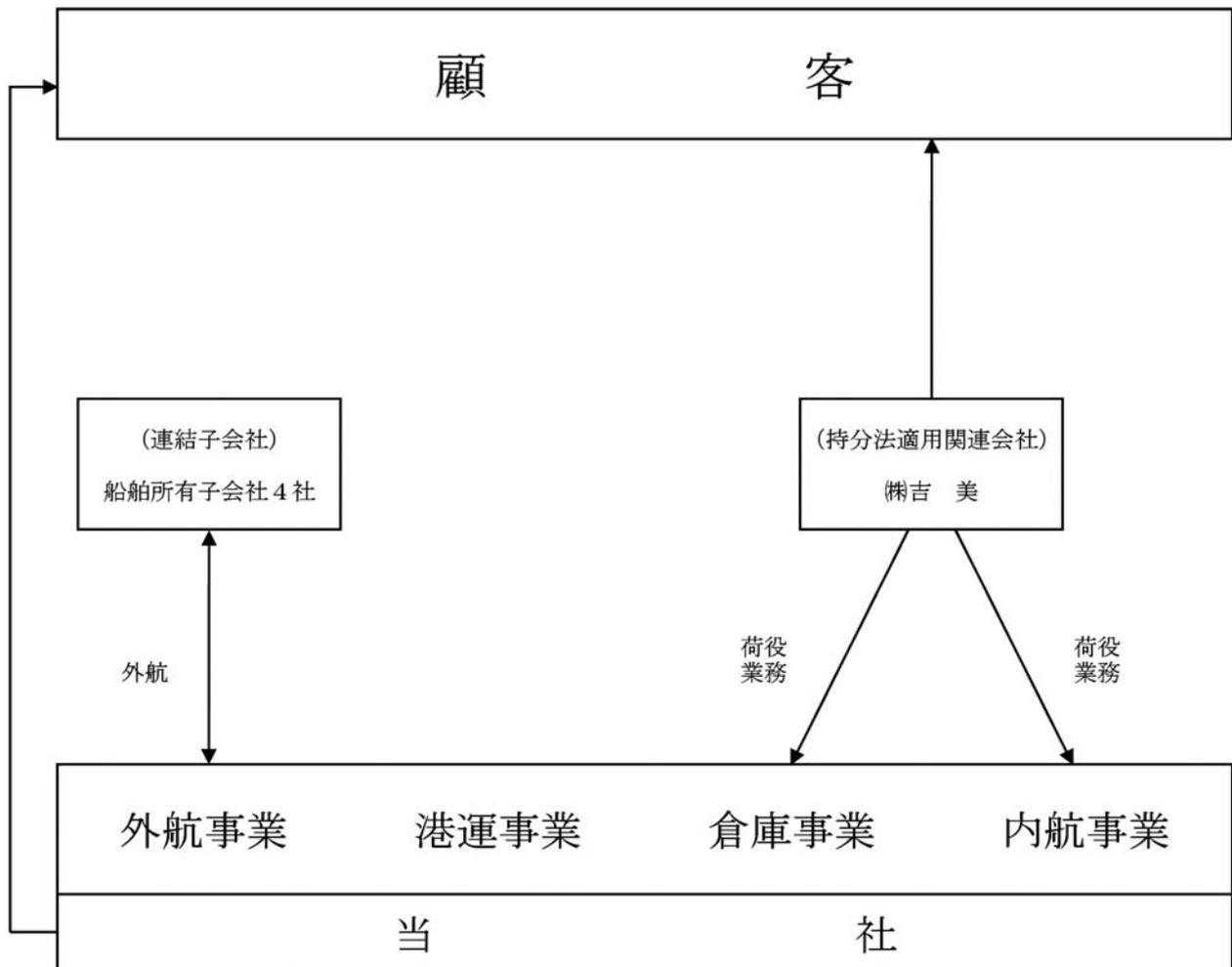
倉庫・・・・・・当社の事業であり、神戸・大阪・姫路港で展開しております。関連会社(株)吉美に姫路港において入出庫荷役を委託しております。

（その他事業）

不動産賃貸及び商事業務を担っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



船舶所有子会社名	資本金 (US\$)	持株比率 (%)	主要な事業内容
I.S.LINES S.A.	10,000	100	外航海運 (近海) 事業
K.S.LINES S.A.	10,000	100	外航海運 (近海) 事業
K.S.ROKKO LINES S.A.	10,000	100	外航海運 (近海) 事業
K.S.MAYA LINES S.A.	10,000	100	外航海運 (近海) 事業

3．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hyoki.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057	1,047
受取手形及び売掛金	1,401	1,565
原材料及び貯蔵品	31	37
前払費用	51	39
繰延税金資産	9	29
その他	186	346
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	2,732	3,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	2,029	2,029
減価償却累計額	1,235	1,306
建物及び建物付属設備(純額)	794	722
船舶	4,170	4,170
減価償却累計額	889	1,142
船舶(純額)	3,281	3,028
土地	1,623	1,623
建設仮勘定	100	500
その他	330	332
減価償却累計額	282	297
その他(純額)	48	35
有形固定資産合計	5,847	5,910
無形固定資産		
その他	23	23
無形固定資産合計	23	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1,050	1,260
長期貸付金	364	422
長期前払費用	19	4
繰延税金資産	284	143
その他	88	54
貸倒引当金	4	13
投資その他の資産合計	1,801	1,871
固定資産合計	7,673	7,805
資産合計	10,405	10,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	189	212
買掛金	765	888
短期借入金	3,713	3,991
未払法人税等	-	5
賞与引当金	3	3
移転費用引当金	-	40
その他	72	79
流動負債合計	4,744	5,220
固定負債		
長期借入金	3,458	3,266
退職給付引当金	258	240
債務保証損失引当金	143	163
船舶修繕引当金	58	58
未払役員退職慰労金	26	26
その他	78	123
固定負債合計	4,023	3,880
負債合計	8,767	9,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	964	978
自己株式	75	75
株主資本合計	1,534	1,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149	289
繰延ヘッジ損益	46	73
評価・換算差額等合計	102	216
純資産合計	1,637	1,765
負債純資産合計	10,405	10,865

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,262	11,228
売上原価	12,482	9,834
売上総利益	1,779	1,393
販売費及び一般管理費	1,665	1,358
営業利益	113	35
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	28	23
持分法による投資利益	10	15
不動産賃貸料	12	-
その他	7	11
営業外収益合計	72	64
営業外費用		
支払利息	133	135
その他	26	37
営業外費用合計	160	173
経常利益又は経常損失 ()	25	74
特別利益		
投資有価証券売却益	-	245
償却債権取立益	0	-
特別利益合計	0	245
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	75	20
移転費用引当金繰入額	-	40
投資有価証券評価損	42	-
長期前払費用償却	-	22
貸倒損失	1	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
減損損失	-	25
その他	-	0
特別損失合計	120	109
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	94	61
法人税、住民税及び事業税	11	3
法人税等調整額	10	44
法人税等合計	1	47
当期純利益又は当期純損失 ()	95	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	612	612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612	612
資本剰余金		
前期末残高	33	33
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33	33
利益剰余金		
前期末残高	1,158	964
当期変動額		
剰余金の配当	97	-
当期純利益又は当期純損失()	95	14
当期変動額合計	193	14
当期末残高	964	978
自己株式		
前期末残高	21	75
当期変動額		
自己株式の取得	54	0
当期変動額合計	54	0
当期末残高	75	75
株主資本合計		
前期末残高	1,782	1,534
当期変動額		
剰余金の配当	97	-
当期純利益又は当期純損失()	95	14
自己株式の取得	54	0
当期変動額合計	247	13
当期末残高	1,534	1,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	456	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	140
当期変動額合計	306	140
当期末残高	149	289
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	26
当期変動額合計	43	26
当期末残高	46	73
評価・換算差額等合計		
前期末残高	452	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	113
当期変動額合計	349	113
当期末残高	102	216
純資産合計		
前期末残高	2,235	1,637
当期変動額		
剰余金の配当	97	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	95	14
自己株式の取得	54	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	113
当期変動額合計	597	127
当期末残高	1,637	1,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	94	61
減価償却費	345	315
減損損失	-	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	8
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
持分法による投資損益(は益)	10	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	18
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	75	20
受取利息及び受取配当金	40	36
支払利息	133	135
投資有価証券売却損益(は益)	-	244
投資有価証券評価損益(は益)	42	-
有形固定資産除却損	0	14
その他の損益(は益)	5	2
売上債権の増減額(は増加)	621	165
たな卸資産の増減額(は増加)	37	6
仕入債務の増減額(は減少)	665	144
その他の増減額	25	51
小計	420	190
利息及び配当金の受取額	45	37
利息の支払額	134	139
債務保証履行による支出	365	-
法人税等の支払額	198	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	-	64
その他	4	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	228	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,137	400
固定資産の売却による収入	0	-
短期貸付金の増減額(は増加)	29	29
長期貸付金の実行による支出	14	173
長期貸付金の回収による収入	47	16
投資有価証券の取得による支出	24	13
投資有価証券の売却による収入	-	294
投資その他の資産の増減額(は増加)	9	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,166	246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	750	250
長期借入れによる収入	1,300	1,500
長期借入金の返済による支出	519	1,663
リース債務の返済による支出	-	0
自己株式の取得による支出	54	0
配当金の支払額	95	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,379	85
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14	10
現金及び現金同等物の期首残高	1,072	1,057
現金及び現金同等物の期末残高	1,057	1,047

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 会社名 新大同海運㈱	(1)連結の範囲の変更 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおりであります。 (2)変更後の連結子会社の数 5社
4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準		(へ)移転費用引当金 本社及び倉庫の移転にともない将来発生する費用に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用のうち合理的に見積もることが出来る額を計上しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(連結の範囲の変更)</p> <p>平成21年11月30日を以って連結子会社である新大同海運㈱の清算を結了いたしました。当連結会計年度は平成21年4月1日から平成21年11月30日までの8ヶ月間を連結しております。また、当連結会計年度において新大同海運株式会社の所有する船舶所有子会社4社の株式を取得し、連結子会社としております。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	海運事業 (百万円)	港運・ 倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,987	6,266	8	14,262		14,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	12		12	(12)	
計	7,987	6,278	8	14,274	(12)	14,262
営業費用	7,927	6,225	8	14,161	(12)	14,148
営業利益又は損失()	60	53	0	113		113
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,388	1,559	103	6,052	4,353	10,405
減価償却費	264	62	0	327	2	329
資本的支出	24	7		31	1,118	1,149

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	海運事業 (百万円)	港運・ 倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,688	5,530	9	11,228		11,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0		0	(0)	
計	5,688	5,530	9	11,228	(0)	11,228
営業費用	5,801	5,385	8	11,193	(0)	11,193
営業利益又は損失()	113	146	1	35		35
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,601	1,095	602	5,299	5,565	10,864
減価償却費	261	49	0	312	2	314
資本的支出	0	0		0	403	404

(注) 1. 事業の取り扱いの種類、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 海運事業.....内航海運、外航海運
- (2) 港運・倉庫事業...港湾運送事業、倉庫事業
- (3) その他事業.....不動産賃貸、商事業務

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,353	5,565	提出会社における余資運用資金 長期投資資金(投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 137.13 円 1株当たり当期純損失金額 7.98 円 なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 147.81 円 1株当たり当期純利益金額 1.18 円 なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	95	14
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	95	14
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,987	11,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041	1,046
受取手形	56	58
売掛金	1,340	1,506
原材料及び貯蔵品	2	37
前払費用	19	20
短期貸付金	39	108
関係会社短期貸付金	420	296
立替金	78	105
繰延税金資産	9	29
未収還付法人税等	48	-
その他	3	131
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	3,054	3,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	2,029	2,029
減価償却累計額	1,235	1,306
建物及び建物付属設備(純額)	794	722
機械及び装置	137	137
減価償却累計額	131	133
機械及び装置(純額)	6	4
船舶	808	808
減価償却累計額	182	235
船舶(純額)	625	573
車両運搬具	113	111
減価償却累計額	93	102
車両運搬具(純額)	19	9
工具、器具及び備品	78	78
減価償却累計額	56	60
工具、器具及び備品(純額)	21	17
土地	1,623	1,623
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	2
建設仮勘定	100	500
有形固定資産合計	3,190	3,454
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	1	0
電話加入権	9	9
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	23	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	931	1,128
関係会社株式	21	55
長期貸付金	364	422
関係会社長期貸付金	2,204	2,115
長期保証金	54	18
繰延税金資産	329	183
その他	32	35
貸倒引当金	12	20
投資その他の資産合計	3,926	3,939
固定資産合計	7,141	7,416
資産合計	10,196	10,753
負債の部		
流動負債		
支払手形	189	212
買掛金	677	869
短期借入金	3,250	3,500
1年内返済予定の長期借入金	463	491
未払金	26	25
未払法人税等	-	5
未払消費税等	3	14
預り金	34	32
賞与引当金	3	3
移転費用引当金	-	40
その他	-	5
流動負債合計	4,648	5,199
固定負債		
長期借入金	3,458	3,266
退職給付引当金	258	240
債務保証損失引当金	143	163
船舶修繕引当金	10	5
未払役員退職慰労金	26	26
その他	78	125
固定負債合計	3,975	3,827
負債合計	8,623	9,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金		
資本準備金	33	33
資本剰余金合計	33	33
利益剰余金		
利益準備金	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	139	180
利益剰余金合計	892	933
自己株式	68	68
株主資本合計	1,469	1,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149	289
繰延ヘッジ損益	46	73
評価・換算差額等合計	103	216
純資産合計	1,572	1,726
負債純資産合計	10,196	10,753

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
内航・港運収入	11,645	9,312
外航収入	-	790
倉庫収入	1,090	892
雑収入	20	20
売上高合計	12,756	11,017
売上原価		
内航・港運費	10,162	7,842
外航費	-	1,023
倉庫費	953	777
売上原価合計	11,116	9,643
売上総利益	1,639	1,373
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94	71
給料及び賞与	899	710
退職給付引当金繰入額	47	49
福利厚生費	191	144
賃借料	90	90
貸倒引当金繰入額	4	1
減価償却費	16	15
その他	259	262
販売費及び一般管理費合計	1,604	1,344
営業利益	34	29
営業外収益		
受取利息	81	78
受取配当金	33	24
不動産賃貸料	12	-
その他	7	9
営業外収益合計	134	113
営業外費用		
支払利息	133	135
その他	12	29
営業外費用合計	145	165
経常利益又は経常損失 ()	24	23
特別利益		
投資有価証券売却益	-	245
償却債権取立益	0	-
特別利益合計	0	245

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
移転費用引当金繰入額	-	40
債務保証損失引当金繰入額	75	20
投資有価証券評価損	42	-
投資有価証券売却損	-	0
関係会社貸倒損失	-	40
関係会社株式評価損	22	1
貸倒損失	1	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
減損損失	-	25
その他	-	0
特別損失合計	143	128
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	118	93
法人税、住民税及び事業税	10	3
法人税等調整額	34	49
法人税等合計	23	52
当期純利益又は当期純損失()	94	41

売上原価明細書（内航・港運費、倉庫費明細）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	注記 番号	科目		合計	
		内航・港運費 (百万円)	倉庫費 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
労務費			135	135	1.2
船員費		81		81	0.7
小計		81	135	216	1.9
経費					
1 支払運賃		4,139		4,139	37.2
2 海上保険料		65	3	69	0.6
3 運航費		71		71	0.6
4 その他荷捌費		5,727	736	6,463	58.1
5 修繕費		9	17	26	0.2
6 減価償却費		67	61	129	1.2
小計		10,081	818	10,900	98.1
合計		10,162	953	11,116	100.0

（原価計算の方法）当社は製造業ではありませんので、特に採用している原価計算の方法はありません。

売上原価明細書（内航・港運費、外航費、倉庫費明細）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	注記 番号	科目			合計	
		内航・港運費 (百万円)	外航費 (百万円)	倉庫費 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
労務費				145	145	1.5
船員費		79			79	0.8
小計		79		145	224	2.3
経費						
1 支払運賃		2,941	472		3,414	35.4
2 海上保険料		61		3	64	0.6
3 運航費		55			55	0.5
4 その他荷捌費		4,640	550	565	5,757	59.7
5 修繕費		11		16	27	0.2
6 減価償却費		52		47	100	1.0
小計		7,762	1,023	632	9,418	97.6
合計		7,842	1,023	777	9,643	100.0

（原価計算の方法）当社は製造業ではありませんので、特に採用している原価計算の方法はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	612	612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612	612
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33	33
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33	33
資本剰余金合計		
前期末残高	33	33
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33	33
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	153	153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
繰越利益剰余金		
前期末残高	331	139
当期変動額		
剰余金の配当	97	-
当期純利益又は当期純損失()	94	41
当期変動額合計	191	41
当期末残高	139	180
利益剰余金合計		
前期末残高	1,084	892
当期変動額		
剰余金の配当	97	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	94	41
当期変動額合計	191	41
当期末残高	892	933
自己株式		
前期末残高	14	68
当期変動額		
自己株式の取得	54	0
当期変動額合計	54	0
当期末残高	68	68
株主資本合計		
前期末残高	1,715	1,469
当期変動額		
剰余金の配当	97	-
当期純利益又は当期純損失()	94	41
自己株式の取得	54	0
当期変動額合計	246	40
当期末残高	1,469	1,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	456	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306	140
当期変動額合計	306	140
当期末残高	149	289
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	26
当期変動額合計	43	26
当期末残高	46	73
評価・換算差額等合計		
前期末残高	452	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349	113
当期変動額合計	349	113
当期末残高	103	216

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,168	1,572
当期変動額		
剰余金の配当	97	-
当期純利益	94	41
自己株式の取得	54	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349	113
当期変動額合計	595	154
当期末残高	1,572	1,726

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

・ 退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役 田中 侑

・ 新任補欠監査役候補

(非常勤) 社外補欠監査役 米原良一

就任予定日

平成22年6月29日